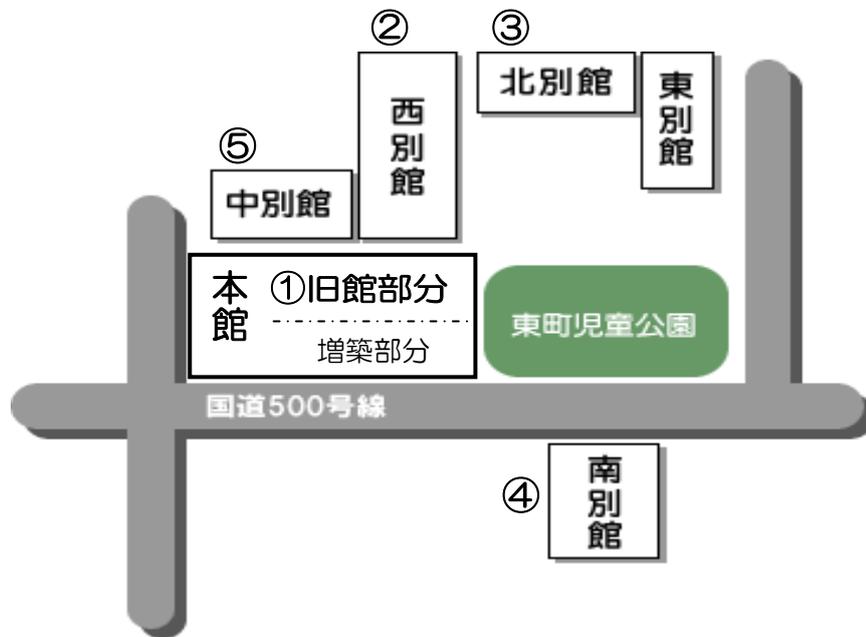


「調査の結果及び今後の取り組み」

1. 市役所庁舎（診断対象建物）の概要



①本館 [旧館部分]	(4階RC造)	S37年造	築50年
②西別館	(3階S造)	S55年造	築32年
③北別館	(2階RC造)	S45年造	築42年
④南別館	(3階RC造)	S50年造	築37年
⑤中別館	(3階RC造)	S45年造	築42年

※新耐震基準後（昭和56年6月以降）に建築した棟
本館 [増築部分]、東別館

2. 診断指標（I s 値）について

I s 値とは、耐震診断により建物の耐震性を示す指標です。

（旧耐震基準（昭和56年以前）と新耐震基準（昭和56年以降）で設計された建物を同じ基準で比較することができる値です。）

国土交通省の安全の目安としては、I s 値が0.6以上となっています。

震度6強から震度7程度の地震に対するI s 値の評価は下記のとおりです。

（参考）

I s 値 0.6 以上	……倒壊又は崩壊する危険性が低い
I s 値 0.3 以上 0.6 未満	……倒壊又は崩壊する危険性がある
I s 値 0.3 未満	……倒壊又は崩壊する危険性が高い

阪神大震災	最大震度 7
西方沖地震	最大震度 6
東日本大震災	最大震度 7

3. 耐震診断結果

①本館 [旧館部分]	I s 値・最低値	0. 1 5
②西別館	I s 値・最低値	0. 3 8
③北別館	I s 値・最低値	0. 3 3
④南別館	I s 値・最低値	0. 3 7
⑤中別館	I s 値・最低値	1. 1 3

4. 今後の取り組み

市役所庁舎各館の耐用年数等を総合的に判断した結果、当面は補強工事を実施することにより庁舎の安全性・耐震性を確保し、現庁舎を当分の間使用いたします。その為には、安全対策を優先した対応を早急に行う必要があります、できる限り短期間で工事を終えること、工事期間中は市民の皆様にご迷惑をおかけしないことを念頭に、順次耐震補強工事を実施していく予定です。